



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
 コード番号 7840 URL <https://www.francebed-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 池田 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理/総務グループ担当 (氏名) 長田 明彦 TEL 03-6741-5501  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,398	3.7	3,918	20.7	3,959	14.7	2,557	11.3
2021年3月期	52,430	△0.0	3,246	30.2	3,451	41.6	2,295	50.9

（注）包括利益 2022年3月期 2,262百万円（5.6%） 2021年3月期 2,140百万円（141.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.35	—	6.8	6.2	7.2
2021年3月期	59.87	—	6.1	5.6	6.1

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 △1百万円 2021年3月期 3百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,298	37,540	58.3	1,030.11
2021年3月期	62,217	37,412	60.1	998.31

（参考）自己資本 2022年3月期 37,540百万円 2021年3月期 37,412百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,011	△7,778	316	10,778
2021年3月期	10,408	△6,995	△1,918	12,202

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	1,142	50.1	3.0
2022年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,210	47.5	3.2
2023年3月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00		45.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	5.7	4,200	7.1	4,180	5.5	2,650	3.6	72.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社には該当していませんが、当連結会計年度において、株式会社ホームケアサービス山口を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	41,397,500株	2021年3月期	41,397,500株
2022年3月期	4,954,623株	2021年3月期	3,921,557株
2022年3月期	36,871,681株	2021年3月期	38,339,910株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月26日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催前日までに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及などにより、経済活動が徐々に正常化に向かいつつありましたが、新たな変異株による感染再拡大など、先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属する介護業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、施設等への入所を控えていた高齢者が徐々に施設等へ入所する動きがみられたものの、在宅介護需要の伸びは継続して推移いたしました。他方、家具・インテリア業界においては、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の断続的な発出による人流の抑制などから、家具店等への来客数が減少いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年4月から3カ年にわたる中期経営計画をスタートさせ、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指すという方針のもと、主な施策として、①福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、②時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、③継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

こうした中で、当期におきましては、メディカルサービス事業において、主力の福祉用具貸与事業が堅調に推移したことやM&Aによる増収効果に加え、インテリア健康事業においても、前期のコロナ禍と比して、家庭用ベッド等の販売が回復した結果、当社グループの経営成績は、売上高は54,398百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、売上原価率の低減等により、営業利益は3,918百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は3,959百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,557百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

なお、当期より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことに伴い、前連結会計年度（以下「前期」という。）と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま、前年同期比を記載しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当期より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しており、当期の比較・分析は、変更後のセグメント利益に基づいております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

#### ① メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、拡大する在宅介護需要に応えるべく、前期に子会社化したカシダス株式会社を含め、東名阪地域を中心に、押上営業所（東京都墨田区）、堺営業所（大阪府堺市）の新規出店や東京都小平市に福祉用具の消毒・メンテナンスを行うサービスセンターを新たに建設するなど、福祉用具貸与事業所の拡充や営業員の増員、配送体制の強化に積極的に取り組みました。また、昨年12月には、山口県を中心に福祉用具貸与事業等を展開する株式会社ホームケアサービス山口の全株式を取得し連結子会社といたしました。

商品戦略では、2020年に発売した「離床支援マルチポジションベッド」のテレビコマーシャルの放映、地域別のケアマネジャー向け商品体験会の開催や国際福祉機器展への出展など、自立支援や介護負担軽減に繋がる当該製品の認知度向上を図りました。また、「ヒトにモノをフィットさせる」をコンセプトとするMulti Fitシリーズから「マルチフィットてすり」を発売し、在宅での需要が高い手すり市場向けに内製品の新規投入を行いました。

病院・福祉施設等に対しましては、看護人材・介護人材不足を補い、労働環境改善につながる機器として、「見守りケアシステム M2搭載ベッド」を初めとするICT・IOT関連商品や「自動寝返り支援ベッド」など非接触・業務省力化に寄与する製品の販売に注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は34,484百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は2,882百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### ② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、除菌機能を標準搭載し、エコマークの認定を受けた「ライフトリートメントマットレス」が、長引くコロナ禍による衛生意識や環境意識の高まりを捉え好調に推移し、利益率の向上に寄与いたしました。さらに、本年2月には、廃棄時にマットレスの解体を容易にする『環境配慮型解体システム「MORELIY（モアリー）」』を開発いたしました。「MORELIY（モアリー）」は、マットレスを分別資源化するため、解体できる工程・構造を製品化し社会実装できたことが評価され、2021年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、近年の健康志向の高まりから、寝た状態で全身のマッサージを受けられるベッド型マッサージ器「RAMIDUS（ラムダス）Ⅰ型」を発売するなど、コロナ禍で増えたステイホーム需要に応えたアイテムを拡充いたしました。

ショールーム施策では、昨年7月に栃木県宇都宮市に、昨年11月には石川県金沢市に、当社グループ直営ショールームを新設し、本年2月には関東の大型商業施設内の出店は初となる、「フランスベッド小田原ショールーム」を神奈川県小田原市に新設いたしました。さらに、取引先の家具店内に当社グループ商品のみを展示する、フランスベッドギャラリーを新たに3店舗開設させ、感染予防対策を徹底した上で、お客様の健康維持や睡眠の質の向上に繋がる高付加価値商品をご覧頂く場を拡大いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は19,419百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は1,117百万円（前年同期比118.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当期末の総資産は、前期末と比較して2,080百万円増加し64,298百万円となりました。流動資産は前期末と比較して895百万円減少し31,159百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金並びに電子記録債権142百万円、棚卸資産613百万円などの増加に対し、有価証券1,600百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して2,993百万円増加し33,128百万円となりました。主な要因は、建物取得のほか、有形及び無形固定資産の取得及び償却、M&Aによるのれんの発生、投資有価証券の増加などによるものであります。

### (負債)

負債は、前期末と比較して1,953百万円増加し26,757百万円となりました。主な要因は、借入金（長期を含む）2,737百万円、リース債務（長期を含む）789百万円などの増加に対し、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）483百万円、未払法人税等738百万円、未払消費税333百万円などの減少によるものであります。

### (純資産)

純資産は、前期末と比較して127百万円増加し37,540百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する当期純利益2,557百万円などによるものであり、減少については、剰余金の配当1,154百万円や自己株式の取得及び処分933百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.1%から58.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して1,423百万円減少し10,778百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,011百万円の収入（前年同期は10,408百万円の収入）となりました。主な要因として、税金等調整前当期純利益3,883百万円、非資金項目である減価償却費5,468百万円の計上、棚卸資産の増加678百万円、仕入債務の減少586百万円、法人税等の支払1,841百万円などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,778百万円の支出（前年同期は6,995百万円の支出）となりました。主な要因として、有形固定資産の取得6,403百万円や無形固定資産の取得176百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,285百万円などの支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、316百万円の収入（前年同期は1,918百万円の支出）となりました。主な要因として、収入については、短期借入金600百万円、長期借入金2,300百万円、セール・アンド・リースバック3,828百万円であり、支出については、長期借入金の返済307百万円、社債の償還600百万円、自己株式の取得990百万円、ファイナンス・リース債務の返済3,361百万円、配当金の支払額1,152百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	60.4	62.6	60.1	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	56.0	59.1	58.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.1	10.4	1.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.5	173.2	19.2	159.6	79.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後わが国では、ロシア・ウクライナ情勢に起因する更なる原材料・資源価格の高騰や、為替の急激な変動など経済への影響が予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2021年5月に公表した3カ年中期経営計画に基づき、グループが保有する経営資源をシルバービジネスに集中するとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を進めてまいります。

メディカルサービス事業においては、高齢者の増加に伴い、益々需要が増えることが予想される在宅介護分野における福祉用具貸与事業について、東名阪地域での営業所出店・人員増強による営業・配送体制の強化ならびにM&Aなどを積極的に進め、シェアの拡大を図ってまいります。また、今後、働き手の減少に伴う介護人材の不足や、在宅での老老介護等の問題が深刻化していく中で、それらの課題の解決を図るべく、「労力軽減・省力化」につながる介護ロボット等の新製品の開発と拡販に注力してまいります。

インテリア健康事業においては、消費者の生活環境や睡眠への意識が大きく変化する中、高衛生や環境に配慮した機能的価値を持つ商品の開発と拡販に注力するとともに、それらの商品特性を正しく伝える場として、自社グループショールーム等の拡大を目指してまいります。また、EC市場に対しては、インターネット販売に適した商品ラインナップを拡充するとともに、インターネット通販事業者との物流協業体制を拡大してまいります。

これらによって、次期の連結業績につきましては、売上高57,500百万円、営業利益4,200百万円、経常利益4,180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値を最大化していくため、株主に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針とし、業績、経営環境ならびに財務体質強化の必要性などを総合的に勘案して決定することとしております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、2021年5月14日にお知らせしました1株当たり15円から3円増配し、1株当たり18円とさせていただきます予定であります。

なお、本件につきましては、2022年6月に開催される予定の第19期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金16円、期末配当金17円の1株当たり年間配当金33円とさせていただきます予定であります。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見が困難なリスクも存在します。当社グループではこのようなリスク管理をはじめとして、会社情報の管理・統制、コンプライアンス等の内部統制に関する事項を検討する機関として「情報管理委員会」を設置し、情報の収集に当たり、取締役会への報告を行っております。

また、当社グループは「経営危機対策規程」を定め、「経営危機」と判断される事象が発生した場合には速やかに代表取締役会長兼社長を本部長とする危機管理対策本部を設置し、対策を実施することとしております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 当社グループの事業環境に関するリスク

a 当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険法に基づく介護保険制度に大きく依存しており、介護保険に関連する当事業の売上高の5割以上を占めております。この対策として、当社グループでは介護保険制度に過度に依存しない収益基盤づくりを行い、アクティブシニアをターゲットとする「リハテック」ブランド製品の開発・販売に注力し、介護保険関連以外の売上高の拡大を図っております。しかし、介護保険制度は3年ごとに改定が行われることから、その改定内容において当社グループが提供しているサービス等が保険適用外に指定されたり、適用率が減少した場合等には売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

b 当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する家具小売市場は、景気動向やそれに伴う消費マインドの増減、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。この対策として、既存の家具販売店等との取引に加えて、EC企業やホームセンター、量販店など幅広く多業種への販路拡大を推進し売上高の維持と収益の確保を図っております。しかし、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化、少子高齢化の進行等により市場の需要が減少した場合、また、製品の差別化を図るものの、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、各工場において、JIS（日本工業規格）及び同規格よりも厳しい独自の品質基準であるFES（FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS）を制定し、それらに基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品に欠陥が生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また、顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、製品回収や損害賠償責任等の費用の発生、さらに当社グループ及び製品に対する社会的信用を低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 個人情報漏洩等に関するリスク

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱い、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っております。また、当該リスクによる各種損害の軽減、ならびに被害者の方への賠償を行う目的で、損害賠償保険に加入しております。しかし、万一サイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生し個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、社会的信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 信用に関するリスク

当社グループは、様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法を定め、更に債権管理委員会を設置し、その動向を検証・管理することで機動的な運営を行っております。しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動等に関するリスク

当社グループは、原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）は、為替相場の変動リスクを有しております。この対策として当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々を行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害や暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱の発生等に伴う輸出入環境の変化が、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害に関するリスク

当社グループは日本国内を中心に多くの事業拠点を有しており、台風、地震などの自然災害、火災・停電などの事故、疫病の流行等が発生し、対象拠点等の休止により事業活動が停止した場合や施設の改修に多額の費用が発生するリスクを有しております。

また、新型コロナウイルス感染症のように、未曾有のウイルス感染が拡大したような場合には、当社の役職員や関係者の安全を最優先とし、さらには感染拡大防止のため、事業活動を大幅に縮小する必要があります。このような事態が生じた場合、当社グループでは、直ちに当社代表取締役会長兼社長を責任者とする危機管理対策本部を設置し、役職員個人や部門別の行動レベルまで落とし込んだ事業継続計画に基づいて、対策を実施してまいります。しかしながら、影響が及ぶ期間や経済への影響度合いなどによっては、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 社会情勢の変化に関するリスク

当社グループが行っている事業活動は、主に海外の資源産出国における経済情勢の変化及び災害や暴動・テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱の発生等に伴い、資源需要や資源価格の変動等による影響を受けるリスクを有しております。これらに対して国内や海外各国の社会情勢については常に動向を注視しておりますが、原材料や商品仕入価格をはじめ、一般費用まで当社グループにかかるコストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社11社（連結8社、非連結3社）及び関連会社1社で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業の概要	主要な子会社及び関連会社
メディカルサービス	医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ等	フランスベッド株式会社 株式会社翼 カシダス株式会社 株式会社ホームケアサービス山口 江蘇芙蘭舒床有限公司 フランスベッドメディカルサービス株式会社 株式会社ミストラルサービス
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営	フランスベッド株式会社 フランスベッド販売株式会社 株式会社エフビー友の会 東京ベッド株式会社 フランスベッドファニチャー株式会社 江蘇芙蘭舒床有限公司
その他	不動産賃貸等	フランスベッド株式会社 フランスベッド販売株式会社

(注) 1. 株式会社エフビー友の会は、連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の子会社で、同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 持分法適用会社：株式会社ミストラルサービス

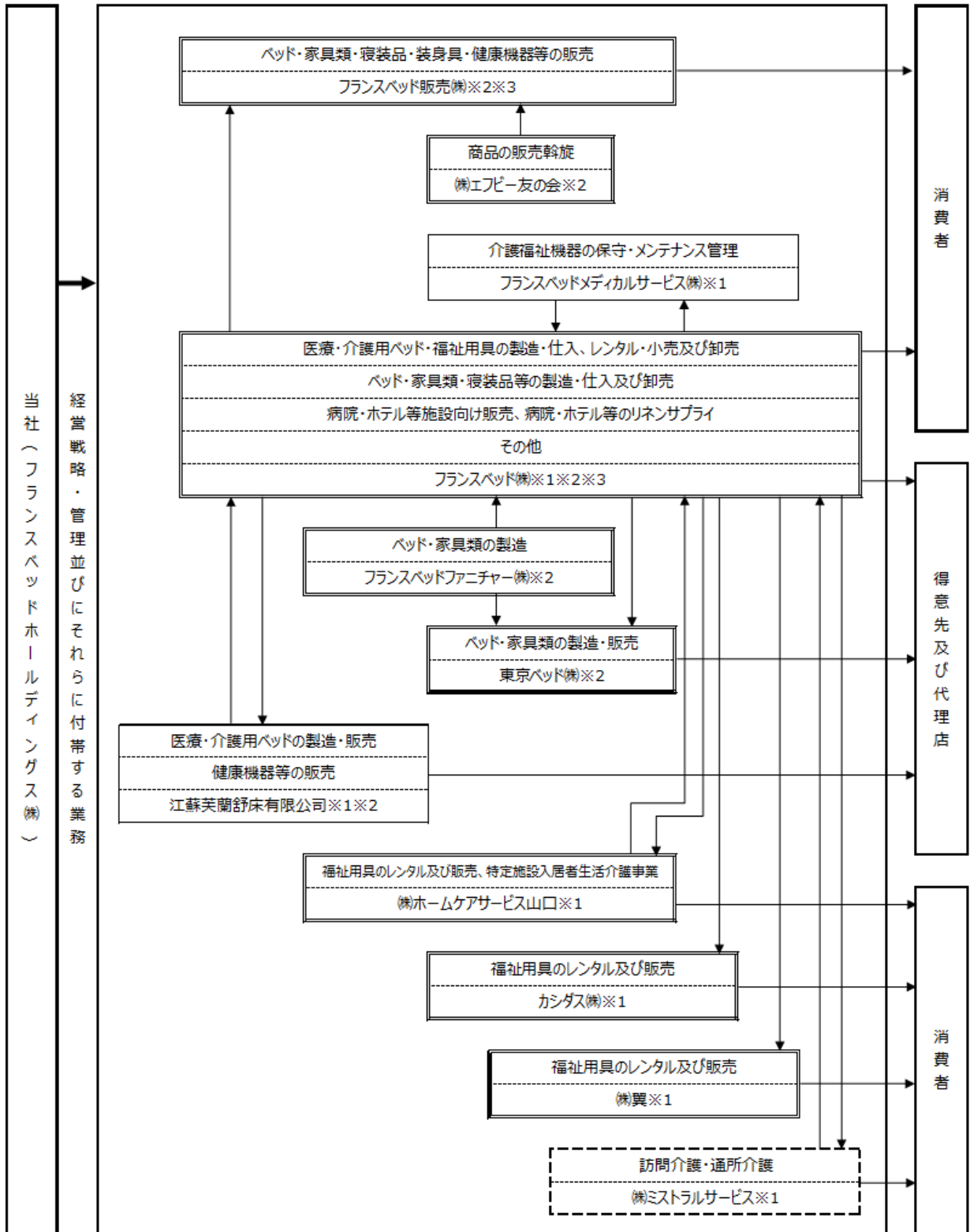
3. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：江蘇芙蘭舒床有限公司、

フランスベッドメディカルサービス株式会社

江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



連結子会社    
  持分法を適用していない非連結子会社  
 持分法適用関連会社

※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 その他

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,702	9,778
受取手形及び売掛金	9,063	—
受取手形	—	642
売掛金	—	8,548
契約資産	—	0
電子記録債権	976	990
有価証券	3,100	1,500
商品及び製品	5,487	5,857
仕掛品	415	422
原材料及び貯蔵品	1,885	2,122
その他	1,438	1,349
貸倒引当金	△14	△53
流動資産合計	32,055	31,159
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用資産	5,336	5,314
減価償却累計額	△3,566	△3,542
賃貸用資産 (純額)	1,769	1,772
建物及び構築物	15,214	17,822
減価償却累計額	△10,647	△11,516
建物及び構築物 (純額)	4,567	6,305
機械装置及び運搬具	5,750	5,754
減価償却累計額	△4,449	△4,484
機械装置及び運搬具 (純額)	1,301	1,269
工具、器具及び備品	2,950	3,201
減価償却累計額	△2,588	△2,808
工具、器具及び備品 (純額)	361	392
土地	6,991	7,197
リース資産	12,209	14,280
減価償却累計額	△7,661	△9,251
リース資産 (純額)	4,548	5,029
建設仮勘定	93	48
有形固定資産合計	19,633	22,016
<b>無形固定資産</b>		
のれん	353	1,167
リース資産	823	668
ソフトウェア	635	568
その他	14	18
無形固定資産合計	1,826	2,423
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	634	716
長期貸付金	60	47
繰延税金資産	1,954	1,899
退職給付に係る資産	4,906	4,937
その他	※1 1,233	※1 1,203
貸倒引当金	△115	△116
投資その他の資産合計	8,674	8,688
固定資産合計	30,135	33,128
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	27	10
繰延資産合計	27	10
資産合計	62,217	64,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,856	2,672
電子記録債務	2,476	2,176
短期借入金	3,300	3,975
1年内返済予定の長期借入金	300	222
1年内償還予定の社債	600	2,100
リース債務	2,676	3,138
未払法人税等	1,224	485
未払消費税等	449	116
契約負債	—	293
賞与引当金	1,378	1,423
役員賞与引当金	15	16
災害損失引当金	—	102
資産除去債務	—	72
その他	2,420	2,376
流動負債合計	17,698	19,174
固定負債		
社債	2,400	300
長期借入金	—	2,140
リース債務	3,192	3,519
繰延税金負債	30	25
役員退職慰労引当金	73	187
偶発損失引当金	7	8
退職給付に係る負債	453	425
資産除去債務	343	366
その他	604	609
固定負債合計	7,106	7,583
負債合計	24,804	26,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	0	1
利益剰余金	35,881	37,236
自己株式	△3,626	△4,560
株主資本合計	35,255	35,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15	△34
繰延ヘッジ損益	35	53
退職給付に係る調整累計額	2,137	1,843
その他の包括利益累計額合計	2,157	1,862
純資産合計	37,412	37,540
負債純資産合計	62,217	64,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,430	54,398
売上原価	※1 25,392	※1 25,398
売上総利益	27,038	28,999
販売費及び一般管理費	23,792	25,081
営業利益	3,246	3,918
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	17	11
受取賃貸料	25	26
持分法による投資利益	3	—
特許関連収入	—	45
その他	345	112
営業外収益合計	395	199
営業外費用		
支払利息	64	74
売上割引	29	—
持分法による投資損失	—	1
社債発行費償却	21	17
賃貸費用	20	19
その他	54	45
営業外費用合計	190	158
経常利益	3,451	3,959
特別利益		
固定資産売却益	4	147
投資有価証券売却益	281	10
特別利益合計	286	158
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	32	37
投資有価証券売却損	17	—
減損損失	75	10
災害による損失	—	※2 184
臨時休業等による損失	※3 104	—
特別損失合計	229	233
税金等調整前当期純利益	3,508	3,883
法人税、住民税及び事業税	1,285	1,046
法人税等調整額	△73	280
法人税等合計	1,212	1,326
当期純利益	2,295	2,557
親会社株主に帰属する当期純利益	2,295	2,557

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,295	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△18
繰延ヘッジ損益	34	17
退職給付に係る調整額	△223	△293
その他の包括利益合計	△154	△294
包括利益	2,140	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140	2,262
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	0	34,676	△2,507	35,168
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	0	34,676	△2,507	35,168
当期変動額					
剰余金の配当			△1,085		△1,085
親会社株主に帰属する当期純利益			2,295		2,295
自己株式の取得				△1,118	△1,118
自己株式の処分					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205	△1,118	86
当期末残高	3,000	0	35,881	△3,626	35,255

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△49	1	2,360	2,312	37,481
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△49	1	2,360	2,312	37,481
当期変動額					
剰余金の配当					△1,085
親会社株主に帰属する当期純利益					2,295
自己株式の取得					△1,118
自己株式の処分					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
連結範囲の変動					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34	△223	△154	△154
当期変動額合計	34	34	△223	△154	△68
当期末残高	△15	35	2,137	2,157	37,412



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	0	35,881	△3,626	35,255
会計方針の変更による累積的影響額			△43		△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	0	35,837	△3,626	35,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,154		△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△986	△986
自己株式の処分		1		52	53
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			△3		△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	1,399	△934	465
当期末残高	3,000	1	37,236	△4,560	35,677

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△15	35	2,137	2,157	37,412
会計方針の変更による累積的影響額					△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15	35	2,137	2,157	37,369
当期変動額					
剰余金の配当					△1,154
親会社株主に帰属する当期純利益					2,557
自己株式の取得					△986
自己株式の処分					53
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18	17	△293	△294	△294
当期変動額合計	△18	17	△293	△294	171
当期末残高	△34	53	1,843	1,862	37,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,508	3,883
減価償却費	4,931	5,468
減損損失	75	10
のれん償却額	22	105
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△147
固定資産除却損	32	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△73	△42
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△346	△440
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264	△10
受取利息及び受取配当金	△21	△15
支払利息	64	74
持分法による投資損益 (△は益)	△3	1
災害損失	—	184
売上債権の増減額 (△は増加)	△194	194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	556	△678
仕入債務の増減額 (△は減少)	253	△586
未払費用の増減額 (△は減少)	105	67
その他	380	△221
小計	9,155	7,912
利息及び配当金の受取額	21	15
利息の支払額	△65	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,296	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,408	6,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,575	△6,403
有形固定資産の売却による収入	4	170
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の償還による収入	1,300	1,400
投資有価証券の取得による支出	△99	△199
投資有価証券の売却による収入	661	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△586	△1,285
関係会社株式の取得による支出	△59	—
貸付けによる支出	△145	—
貸付金の回収による収入	—	5
無形固定資産の取得による支出	△159	△176
資産除去債務の履行による支出	△37	—
その他	—	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,995</b>	<b>△7,778</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	600
長期借入れによる収入	—	2,300
長期借入金の返済による支出	—	△307
社債の償還による支出	△600	△600
自己株式の取得による支出	△1,118	△990
セール・アンド・リースバックによる収入	3,135	3,828
リース債務の返済による支出	△2,851	△3,361
配当金の支払額	△1,083	△1,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,918</b>	<b>316</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,494	△1,449
現金及び現金同等物の期首残高	10,636	12,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,202	※ 10,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフランスベッド㈱を通じて㈱ホームケアサービス山口の全株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、当該会社を連結の範囲に含めております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フランスベッド㈱

フランスベッドファニチャー㈱

フランスベッド販売㈱

㈱エフビー友の会

東京ベッド㈱

㈱翼

カシダス㈱

㈱ホームケアサービス山口

(連結の範囲の変更)

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるフランスベッド㈱を通じて㈱ホームケアサービス山口の全株式を取得したことに伴い、第3四半期連結会計期間より、当該会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

江蘇芙蘭舒床有限公司

フランスベッドメディカルサービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

㈱ミストラルサービス

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社（江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である㈱ミストラルサービスについては、決算日が連結決算日と異なる為、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ホームケアサービス山口の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	3～10年
建物及び構築物	2～55年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

⑥ 災害損失引当金

連結子会社であるフランスベッド㈱において、北海道千歳倉庫の雪害により被災した資産の解体等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、「メディカルサービス事業」における医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、レンタル、小売及び卸売、住宅改修、病院・ホテル等のリネンサプライ、及び「インテリア健康事業」におけるベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・卸売を主な事業としております。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、着荷時又は検収時に収益を認識しております。

工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、「メディカルサービス事業」のレンタル取引については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益に含めておりません。

販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

b ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

③ ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

a 事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

b 事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換を受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

1. 従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時又は検取時に収益を認識することといたしました。
2. 工事契約に関して、従来は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することといたしました。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
3. 従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用として計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。
4. 有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は38百万円減少、売上原価は58百万円増加、販売費及び一般管理費は87百万円減少し、営業利益は9百万円減少しており、営業外費用は28百万円減少し、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は43百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」227百万円、「その他」143百万円は、「受取賃貸料」25百万円、「その他」345百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において独立掲記しておりました「雇用調整助成金の受取額」は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「雇用調整助成金」△227百万円、「雇用調整助成金の受取額」223百万円、「その他」384百万円は、「その他」380百万円として組み替えるとともに、「小計」8,932百万円を9,155百万円に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
その他(差入保証金)	9百万円	9百万円

上記担保資産に対応する債務はありません。

2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
従業員	8百万円	従業員 7百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
㈱エフビー友の会	494百万円	508百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
156百万円	117百万円

※2 災害による損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結子会社であるフランスベッド株式会社における北海道千歳倉庫の雪害により破損した棚卸資産の処分、設備の解体費用等であり、災害損失引当金繰入額102百万円が含まれております。

※3 臨時休業等による損失

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、緊急事態宣言の発出を受け、当社グループの生産拠点を操業停止するとともに、ショールーム等を臨時休業いたしました。当該操業停止及び臨時休業に係わる固定費 (人件費、減価償却費等) を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,397	—	—	41,397
合計	41,397	—	—	41,397
自己株式				
普通株式(注)1	2,625	1,296	—	3,921
合計	2,625	1,296	—	3,921

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,296千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,295千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	542	14.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	542	14.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	599	利益剰余金	16.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,397	—	—	41,397
合計	41,397	—	—	41,397
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,921	1,089	56	4,954
合計	3,921	1,089	56	4,954

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,089千株は、取締役会決議による自己株式の取得1,080千株、譲渡制限付株式報酬における無償取得9千株、及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56千株は、取締役会決議による自己株式の処分56千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	599百万円	16.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	554百万円	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	9,702百万円	9,778百万円
有価証券勘定	3,100百万円	1,500百万円
取得日から償還日までの期間が3か月を超える合同運用指 定金銭信託等	△600百万円	△500百万円
現金及び現金同等物	12,202百万円	10,778百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供する製品・サービス等の類似性等により事業セグメントを認識しており、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、当社グループは、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする新たな3カ年の中期経営計画を策定し、2021年5月14日に公表いたしました。本中期経営計画より、事業ポートフォリオマネジメントの強化を目的として、セグメント別目標を営業利益から経常利益へと変更していることから、当連結会計年度より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成したものを記載しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカルサービス」セグメントの売上高が15百万円減少、セグメント利益が4百万円減少し、「インテリア健康」セグメントの売上高が25百万円減少、セグメント利益が23百万円増加し、「その他」の売上高が2百万円増加、セグメント利益が0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,839	19,186	52,025	404	52,430	—	52,430
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	229	233	6	240	△240	—
計	32,843	19,415	52,259	411	52,670	△240	52,430
セグメント利益 又は損失 (△)	2,956	511	3,467	4	3,471	△20	3,451
セグメント資産	39,450	25,898	65,349	826	66,175	△3,958	62,217
その他の項目							
減価償却費	4,365	541	4,907	17	4,924	6	4,931
減損損失	—	43	43	32	75	—	75
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,222	538	6,760	5	6,766	4	6,770

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,484	19,419	53,903	494	54,398	—	54,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	244	251	7	258	△258	—
計	34,490	19,664	54,154	501	54,656	△258	54,398
セグメント利益 又は損失 (△)	2,882	1,117	4,000	3	4,004	△45	3,959
セグメント資産	43,181	24,974	68,155	812	68,968	△4,670	64,298
その他の項目							
減価償却費	4,841	587	5,429	16	5,446	22	5,468
減損損失	—	10	10	—	10	—	10
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,230	411	6,641	1	6,643	20	6,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	915	1,225
全社費用※	△935	△1,271
合計	△20	△45

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△21,834	△19,495
全社資産※	17,875	14,825
合計	△3,958	△4,670

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金 (現金及び預金) 及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	998円31銭	1,030円11銭
1株当たり当期純利益金額	59円87銭	69円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,295	2,557
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,295	2,557
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,339	36,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。